



令和9年度に向けた 政策要望書



令和8年8月18日

みよし市議会 市民フォーラム

みよし市長 小山 祐 様

令和9年度に向けた政策要望

国内経済は、賃上げの継続や企業収益の改善を背景に、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな回復基調が続くことが期待されています。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格や資源価格の高騰は、企業の生産活動や家計への負担を増大させる要因となっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

こうした中、本市においては、基幹産業である自動車関連企業をはじめとする製造業の競争力維持・強化が期待される一方で、原材料価格やエネルギー価格の上昇、人手不足の深刻化などが地域経済へ与える影響も懸念されています。また、担い手不足の一層の深刻化は、公共事業や社会基盤整備への影響も懸念されるなど、地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような社会経済情勢のもと、令和9年度においても持続可能な地域社会の実現に向け、DXの推進やカーボンニュートラルへの取組、人口減少・少子高齢化への対応、防災・減災対策など、将来を見据えた重点施策を着実に推進していくことが求められています。あわせて、第2次みよし市総合計画が掲げる「目指す姿」の実現に向けた各種施策を着実に推進していく必要があります。

また、限られた財源の中で多様化・高度化する市民ニーズに的確に対応していくためには、行政運営のさらなる効率化と持続可能な財政基盤の確立を図るとともに、市民・企業・行政がそれぞれの強みを生かし、協働によるまちづくりを一層推進していくことが重要です。

市民フォーラムは、働く者・生活者の視点に立ち、働くことを軸とした安全・安心な社会の実現を目指し、ものづくりで培った創意工夫と改善の精神を大切にしながら、「住んで良かった！みよし市」の実現に向けて議論を重ねてまいりました。ここに、令和9年度に向けた政策要望を提出いたします。要望事項につきましては、引き続き誠実な予算編成と積極的な施策への反映に努めていただきますようお願い申し上げます。

みよし市議会市民フォーラム

【代 表】田 中 祐 二

【幹事長】渡 邊 郁 夫

目 次

1. 安全に暮らせるまちづくり

・・・・・・・・ P1～P6

【 防 犯 】

継続 (1) 情報共有による効率的効果的なパトロールの継続

再要望 (2) 小中学校門扉電子錠の設置

【 防 災 】

再要望 (3) ドローンの有効活用

再要望 (4) ソーラー型防犯灯の設置

再要望 (5) 家庭災害備蓄品等の共同購入事業

新規 (6) トイレカーの導入

新規 (7) 瓦屋根耐風・耐震改修補助制度の創設

再要望 (8) ペット同行避難訓練の実施

新規 (9) 「ファースト・ミッション・ボックス」の設置

【 交通安全 】

再要望 (10) 歩道のバリアフリー化の計画的な推進

再要望 (11) 市内の大規模交通量調査実施

再要望 (12) 横断歩道の視認性向上

2. 安心して子どもを産み育てられるまちづくり

・・・・・・・・ P7～P11

【 妊娠・出産・乳幼児期 】

再要望 (1) 中小企業等における育児短時間勤務普及支援

継続 (2) ダブルケアラーの実態把握と支援体制の確立

再要望 (3) 妊産婦医療費助成制度の創設

【 幼児・保育期 】

再要望 (4) 保育園待機児童（隠れ待機児童含む）解消に向けた取組みの早期実現

再要望 (5) ファミリーサポートセンターWEB依頼の開設

再要望 (6) 放課後児童クラブの待機児童解消

新規 (7) 会社都合離職等に伴う保育認定制度の見直し

【 その他 】

再要望 (8) 西三河子ども食堂応援ステーションへの支援

新規 (9) 自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の見直し

継続 (10) 子ども食堂への支援拡充

再要望 (11) 地域公共バス「さんさんバス」学生通学補助制度の創設

3. 良好な教育環境の整ったまちづくり

．．．．． P12～P13

- 再要望 (1) 英語教科の専科教員の確保
- 再要望 (2) 教職員多忙化抑制とメンタルヘルス対策の強化
- 再要望 (3) I C T支援員の増員

4. 将来を見据えたまちづくり

．．．．． P14～P15

- 再要望 (1) 自動運転実用化への取り組み
- 再要望 (2) スケートボードのできる環境づくり
- 再要望 (3) 多文化共生推進指針等の策定
- 新規 (4) 全天候で子どもが遊び、多世代が過ごせる場の整備

5. 環境に優しいまちづくり

．．．．． P16～P19

- 再要望 (1) 次世代自動車購入補助金見直し
- 再要望 (2) 電動バイクへの購入補助金制度の導入
- 再要望 (3) リサイクルステーションを午後7時までの延長
- 継続 (4) 公用車への次世代自動車の積極的な導入
- 継続 (5) 次世代自動車の充電設備整備拡充
- 継続 (6) 充電スタンドへのグリーンエネルギー導入
- 再要望 (7) 太陽光パネル設置補助金交付時に廃棄の適正処理同意書の提出
- 新規 (8) 公共施設へのウォーターサーバー設置

6. 行政改革を推進したまちづくり

．．．．． P20～P23

- 継続 (1) 健全な行財政改革の推進
- 新規 (2) 補助制度の効果検証の仕組み
- 継続 (3) さんさんバスにおける貨客混載の導入
- 再要望 (4) 税金の使途を市民が選べる「参加型予算制度」試験導入
- 再要望 (5) ゴミの持ち去り防止条例制定
- 継続 (6) オープンデータの積極的な公開と活用
- 新規 (7) 公園内附帯構造物の計画的維持管理と資産管理体制の整備

* (参考) 過去4年間の政策要望に対する実施済み事項

．．．．． P24～P36

令和9年度に向けた政策要望

要望項目	1. 安全に暮らせるまちづくり
------	-----------------

【 防 犯 】

要望内容		(1) 情報共有による効率的効果的なパトロールの継続
2015 より 継続	回 答	・市（安心ステーション等）、自主防犯パトロール隊、豊田警察署、愛知県西三河県民事務所で組織するネットワーク会議を年2回開催し、犯罪発生状況、不審者情報等の情報共有を行っています。また、豊田警察署が毎月作成する「地域安全情報」、「交番速報」を各自主防犯パトロール隊に配布し、情報の共有化を図っています。 ・子どもの防犯対策として、安心ステーションのパトロールを小学生の下校時間を考慮し、実施しております。
	コメント	・安心ステーションが中心となり活動を展開しており、今後も継続的な活動が必要。
目 的 (取り上げた理由)		自主防犯パトロールを効率的、効果的に実施するため市に設置されていることから、安心ステーションが中心となり、豊田警察署、自主防犯パトロール隊の犯罪情報等の共有を図る事が重要である。

要望内容		(2) 小中学校門扉電子錠の設置
2021 より 再要望	回 答	・電子錠が設置されていない学校は、三好丘中学校建設以前に建てられた学校で、校庭への出入り口が多く、また、現状の門扉やフェンスの形状のままでは電子錠の設置効果が得られにくいと考えています。このため、黒笹小学校、三好丘中学校以外の学校については、防犯カメラで監視する対応を取っており、電子錠を設置する計画はありません。
	コメント	電子錠が設置されていない学校について、防犯カメラによる監視で対応しているとの説明であるが、防犯カメラは記録や抑止の効果はあるものの、侵入そのものを防ぐことは難しい面があると考えられる。 また、校庭への出入口が多い学校では、門扉やフェンスの構造によっては侵入を防ぎきれない可能性もあるため、学校ごとの状況に応じた防犯対策の検討が必要である。 そのため、防犯カメラによる監視に加え、門扉やフェンスの改修、電子錠の設置など、物理的に侵入を抑制できる対策についても検討し、より安全性の高い学校環境の横並び整備を進めていただきたい。 児童生徒が安心して学べる環境を確保するため、学校間で防犯環境に大きな差が生じないように、段階的な整備についても検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		子どもは最大の弱者であり、児童生徒の日常生活場所である小中学校への門扉電子錠の設置が急務である。現在、防犯カメラが全小中学校に設置されているが門扉電子錠設置学校は小学校では黒笹小のみで中学校では、三好丘中のみ。平成元年に全保育園防犯カメラ・門扉電子錠設置済

【 防 災 】

要望内容		(3) ドローンの有効活用
2016 より	回 答	・ 災害時に最前線に対応する尾三消防本部においてドローンを導入しており、その情報を提供いただき災害対策本部等の運営で活用を考えています。・ ドローンの導入につきましては、それぞれの業務についての有効性等を踏まえ、所管課において利用を検討していきます。
再要望	コ メ ン ト	消防本部が保有するドローンの活用は有効であるが、市としての具体的な活用方針はまだ十分示されていないと感じられる。先進自治体では民間企業との協定により、災害対応だけでなく施設点検や不法投棄監視など幅広い行政分野で活用が進められている。本市においても、庁内での活用分野を整理し、民間連携も含めた具体的な運用体制の検討を進めていただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		災害対応や行政課題の解決に資する効率的な調査・監視体制にも利用できるドローンですが先進自治体では、災害時におけるドローンの有効活用に向け、民間企業と協定を締結し、技術支援を受けている例もある。本市においても、ドローン開発・販売企業と連携し、不法投棄の監視や公共施設の老朽箇所の調査に活用することで、足場を組むことなく効率的かつ安全に点検を行うことが可能となる。さらに、搭載カメラによる高精度な映像解析により、目視を超えた確認作業も期待できる。

要望内容		(4) ソーラー型防犯灯の設置
2023 より	回 答	・ 現在実施している防犯灯の電柱への設置は、電源の確保だけではなく、設置場所として電柱を採用していることもあります。 ・ また、太陽光蓄電を利用した照明は、天候にも左右されることが考えられるため、公共の防犯灯として利用が可能かどうか研究を進めます。
再要望	コ メ ン ト	電柱がない場所では防犯灯の設置が難しいという課題がある中、ソーラー型防犯灯は電源確保が困難な場所でも設置できる有効な手段と考えらる。天候による影響などの課題はあるものの、近年は性能も向上しており、他自治体でも導入事例が増えている。研究を進める段階にとどまらず、まずは電柱がない要望箇所などで試験的に設置するなど、実証を通じて導入可能性を検証していただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		行政区から防犯灯の設置要望が出されても電柱がないことから防犯灯が設置できない箇所がある（県道 5 4 号福谷町花レディースクリニック付近）ソーラーライトは商用電源を引くことが難しい場所に設置することが可能で昼間に太陽電池パネルで発電した電気を内蔵バッテリーに蓄電し、夜間照明に利用することが可能。照明器具は長寿命 LED が採用されており震災などの停電時にも避難等歩道の安心のあかりを提供が可能となる。

要望内容		(5) 家庭災害備蓄品等の共同購入事業
2023 より	回 答	家庭における災害用の備蓄品については、各家庭の実情に合わせて備蓄いただいているため、全戸配布している防災マップをはじめ、市のホームページ、防災訓練などで備蓄について啓発し、「自らの身は自ら守る」という自助の重要性を啓発しています。
再要望	コメント	家庭での備蓄は自助の観点から重要であり、啓発の取組は必要である。一方で、備蓄を進めたくても費用や購入方法の面から十分に備えが進まない家庭もあると考えられるため共同購入事業は、費用負担の軽減と備蓄意識の向上の双方につながる取組であり、先進自治体でも実施例がある。啓発にとどまらず、市民や事業者と連携した共同購入など、備蓄を後押しする具体的な仕組みについても検討していただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		各家庭における災害備蓄品の普及促進を目的として、飲料水・保存食・防災用品などの災害備蓄品について、市民や事業者の希望を募り、一括発注により購入費用の軽減を図る共同購入事業の実施が求められている。**こうした取組により、家庭内備蓄の意識向上や備蓄品の確保を後押しできるとともに、市としても各家庭の備蓄状況の把握につながり、地域全体の災害対応力の向上が期待される。

要望内容		(6) トイレカーの導入
2027 より	回 答	・新規のためなし
新規	コメント	・新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		災害時における避難所等の衛生環境確保及び防災力強化を目的として、既に導入済みのトイレトレーラーに加え、運用体制の強化及び対応力向上のため、追加配備（増車）を行うこと。 導入を要望する車両は、平時は公用車として利用しながら、災害発生時には迅速に移動式トイレとして運用可能な兼用型車両で、水を使用せずトイレ利用が可能であり、断水時においても継続的な運用ができることから、被災者の衛生環境維持や要配慮者支援に有効である。 また、導入にあたっては国の国土強靱化補助金を積極的に活用し、自治体負担の軽減を図ること。※「多機能車両サクラ」を豊田市が導入済

要望内容		(7) 瓦屋根耐風・耐震改修補助制度の創設
2027 より	回 答	・新規のためなし
新規	コメント	・新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		近年、地震や台風による瓦屋根の被害が全国各地で発生しており、国は建築基準法に基づく瓦屋根の緊結基準を令和 4 年 1 月に強化するとともに、既存住宅の耐風診断や改修に対する補助制度を創設し、市町村による支援を推進している。愛知県内においても、岡崎市、一宮市、刈谷市、安城市、西尾市、碧南市など多くの自治体で、瓦屋根の耐風診断及び改修に対する補助制度が導入されている。本市においても、住宅の防災・減災対策を推進するため、既存住宅の瓦屋根を対象とした耐風診断及び耐風改修への補助制度について前向きに検討されることを期待する。これにより、地震や台風による屋根被害の軽減と市民の生命・財産の保護につながることを期待する。

要望内容		(8) ペット同行避難訓練の実施
2026 より 再要望	回答	・令和 7 (2025) 年度中にペット同行避難ガイドラインを作成予定です。その内容に応じ、市主催の防災訓練や避難所開設・運営訓練においてより実践的な訓練とできるよう検討していきます。
	コメント	ペット同行避難ガイドラインを作成予定とのことであり、災害時の混乱を防ぐためにも重要な取組であると考えます。ガイドラインの作成にとどまらず、市主催の防災訓練や避難所運営訓練において、ペット同行避難を想定した実践的な訓練を段階的に実施し、飼い主への備えや避難方法の周知を進めていただきたいと考えます。これにより、災害時の円滑な避難行動と避難所運営につながることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		近年の自然災害の激甚化に伴い、災害時のペット避難への関心が高まっています。環境省も「ペットの同行避難」を推進しており飼い主とペットがともに安全に避難できる体制づくりは被災時の混乱防止や命を守るうえで重要。しかし本市では、ペットを想定した避難所運営や避難行動の訓練・周知が十分とは言えない。そこで、市主催の防災訓練での同行避難訓練の実施、ペット専用避難スペースの運営シミュレーション、飼い主への備えや避難方法の周知を要望する。

要望内容		(9) 「ファースト・ミッション・ボックス」の設置
2027 より 新規	回 答	・新規のためなし
	コメント	・新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		大規模災害発生時には、避難所開設担当職員の到着を待つことなく、地域住民が迅速に避難所を開設できる体制の整備が重要である。全国では、避難所の鍵や開設手順、必要な資機材、連絡先などを一元的に管理した「ファースト・ミッション・ボックス」を設置し、地域住民や自主防災組織による初動対応の強化を図る自治体が広がっている。本市においても、まずはモデル避難所への設置を行い、その効果を検証しながら順次展開するとともに、地域住民や自主防災組織を対象とした訓練を実施するなど、迅速な避難所開設と実効性の高い避難所運営体制の構築について前向きに検討されることを期待する。

【 交通安全 】

要望内容		(10) 歩道のバリアフリー化の計画的な推進
2014より	回 答	・近年整備した市道や今後整備していく市道については、バリアフリーに配慮した歩道としておりますが、過去に整備した道路については、順次、調査を行い、実態の把握を行った上で、バリアフリー化の推進に努めてまいります。
再要望	コ メ ン ト	全国では、高齢化の進展を踏まえ、バリアフリー法や国の基本方針に基づき、歩道段差の解消や安全な歩行空間の確保を計画的に進める自治体が増えていきます。電動車いすや高齢者の安全確保の観点からも、現状調査だけでなく、優先整備箇所や整備目標を明確にした計画的なバリアフリー化を進めていただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		今後、本格化する高齢化社会において電動車イスなどの安全確保の観点から、歩道段差の現状を把握し目標を決め計画的な安全対策が必要。

要望内容		(11) 市内の大規模交通量調査実施
2017より	回 答	・国においては、5年ごとに交通センサスを行っており、市においては、道路改良事業を行う際、スポット的に交通量調査を行うことがあります。 ・令和6(2024)年度に、国が行った交通センサスのデータを基に、市独自の交通量推計を算出し道路整備プログラムを策定しました。
再要望	コ メ ン ト	国の交通センサスや個別事業に伴う交通量調査を活用している点は理解しますが、市内全体の交通実態を把握するための大規模な交通量調査は長期間実施されていない状況です。全国では、道路整備計画や渋滞対策、通学路安全対策などの基礎資料とするため、自治体独自で交通量調査を実施し、交通実態の把握や将来交通量の推計に活用する例も見られます。今後の道路整備や交通安全対策をより効果的に進めるためにも、国の交通センサスデータの活用に加え、市内の交通実態を把握するための体系的な交通量調査の実施について検討していただきたいと考えます。
目 的 (取り上げた理由)		市内道路・街路交通情勢調査(道路交通センサス)の一環として、市内道路の交通量及び道路現況等を調査し道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を得て市内通過車両や市内の車両移動をしっかりと把握する必要がある。 *平成元年、三好IC設置に伴う大規模交通量調査以降行われていない。

要望内容		(12) 横断歩道の視認性向上
2026 より 再要望	回答	まずは、先進事例や費用対効果、警察への相談、本市の実情などを踏まえながら、採用、導入について研究を進めていきます。
	コメント	先進事例や費用対効果を踏まえて研究を進める方針は理解します。全国では、薄暮時や夜間の交通事故対策として、LED による横断歩道の視認性向上設備や路面発光式の注意喚起装置などを試験的に導入する自治体が増えていきます。国や警察においても、歩行者事故の多い横断歩道での安全対策強化が求められていることから、本市においても子どもや高齢者の利用が多い場所や照明が少ない横断歩道などを対象に、実証的な導入を行い効果を検証するなど、交通安全対策の一つとして検討を進めていただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		大阪府守口市の大枝公園では、横断歩道の安全対策として「埋め込み型信号灯」が設置されています。これは、横断歩道付近の車止めに埋め込まれたソーラ式 LED ライト（白色）と、地面に埋め込まれた LED ライト（黄色）により、歩行者と運転者の双方に横断歩道の存在を視覚的に示す仕組み。特に、目線の低い子どもや高齢者にも認識しやすく、横断歩道の視認性向上に効果があるとされている。 また、夕暮れ時などの薄暮時間帯は視界が悪く、歩行者や自転車の発見が遅れることで交通事故の危険性が高まりますが、こうした埋め込み型信号灯は視覚的アクセントとなり、見落としや判断ミスによる事故防止に寄与することが期待されている。 本市においても、小さな子どもや高齢者の利用が多い横断歩道や、道路照明灯が設置されていない場所を中心に、市民の命と安全を守る新たな交通安全対策として、埋め込み型信号灯の試験的導入を検討することを要望する。

要望項目	2. 安心して子どもを産み育てるまちづくり
------	-----------------------

【 妊娠・出産・乳幼児期 】

要望内容		(1) 中小企業等における育児短時間勤務普及支援
2023 より 再要望	回 答	・本市では、市民や従業員に対する子育て支援の取り組みを積極的に進めている企業を「みよし市育エールカンパニー」として認証し、公表しており、現時点で 10 事業所の認定をしています。 育エールカンパニー認定事業では「法定を上回る就業制度を導入している」など、従業員の仕事と育児が両立しやすい取り組みを認定基準としています。 今後も子育てしやすい企業が増えるよう市内各企業に働きかけ、子育て環境の改善を図っていきます。
	コメント	育エールカンパニーの認証制度により、子育てしやすい職場づくりを推進している点は評価します。全国では、法定の「3 歳まで」とどまらず、小学校就学前までなど育児短時間勤務の期間を拡大する企業も増えており、子育てと就労の両立支援の重要性が高まっています。中小企業では制度導入が難しい場合もあるため、育エールカンパニーの調査項目などを活用して実態を把握し、育児短時間勤務の普及につながる支援や働きかけを進め、子育てしやすい就労環境の整備を図っていただきたいと思います。
目 的 (取り上げた理由)		令和 4 年育児・介護休業法の改正によって各事業主にこの「短時間勤務制度」が義務化されたが育児のための所定内労働時間短縮の措置として期間は「子が 3 歳に達する日まで」となっている。民間企業の一部では、子育てに関する所定内労働時間短縮の措置として期間を撤廃している企業がある。今後更なる子育て世代を支援する必要性が高まる中、中小企業・零細企業の子育て世帯を支援する取組みとして育児短時間勤務を実施できるよう支援が必要。みよし市職員の育児のための時短勤務は「小学校就学する日までの間」となっている。

要望内容		(2) ダブルケアラーの実態把握と支援体制の確立
2024 より 継続	回 答	・福祉課や長寿介護課など関係機関と緊密に連携し家庭状況を把握するとともに、必要な支援に繋がります。 ・地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに包括的に対応するため重層的支援体制を整備し、相談対応を実施します。
	コメント	関係課の連携による支援や重層的支援体制整備事業の活用により対応していく方針は評価します。近年、晩婚化や高齢出産の増加に伴い、育児と介護を同時に担う「ダブルケアラー」への支援は全国的な課題として認識されており、国においても重層的支援体制整備事業の中で複合的な課題への対応が求められています。今後は相談対応にとどまらず、実態調査などによりダブルケアラーの状況や支援ニーズを把握し、関係機関と連携した具体的な支援体制の充実を図っていただきたいと思います。
目 的 (取り上げた理由)		晩婚化や高齢出産化などにより、育児と介護のタイミングが重なる人が増えている。これまでは「仕事と子育て」「仕事と介護」の両立が社会問題として取り沙汰されてきたが、近い将来、ダブルケアが大きな問題になると推測される。 今年度、本市においては複雑化・多様化する支援ニーズに対応する包括的な支援事業として「重層的支援体制整備事業」に取り組むが、その中で定期的なダブルケアラーの実態把握を行い、支援ニーズを調査し支援する体制が必要である。

要望内容		(3) 妊産婦医療費助成制度の創設
2026 より 再要望	回答	・本市では、子育て支援策として、妊産婦のための支援給付事業、産後ケア事業、母子保健事業、子ども医療費助成などの妊娠期から子育て期までの各段階で相互に補完し合うよう連携を図り、切れ目のない支援を実施していることから、新たに妊産婦医療費助成制度を導入する予定はありません。
	コメント	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施している点は評価します。一方で、妊娠中や出産後の医療費は公費負担の対象外となる検査や保険診療も多く、妊産婦の経済的負担が大きいことが指摘されています。全国では、妊産婦医療費助成制度を導入し、安心して医療を受けられる環境を整える自治体が増えています。母体と胎児の健康を守る観点から、本市においても他自治体の取組を参考に、医療費負担の軽減に向けた制度のあり方について研究・検討を進めていただきたいと思います。
目 的 (取り上げた理由)		妊婦健康診査は一定項目に限り公費負担となっているが、項目外の検査（超音波検査の追加実施、新型出生前診断（NIPT）やクアトロテスト等）や保険診療分は自己負担となり、妊娠中や出産後の医療費負担は重い。特に妊娠高血圧症候群や切迫早産、貧血といった合併症のリスクがある中、経済的不安が受診控えにつながれば、母体や胎児の健康に重大な影響を及ぼしかねない。先進自治体では、「妊産婦医療費助成制度」を導入し、妊娠・出産期の医療費負担を軽減することで、必要な診療を受けやすくし、健康リスクの早期発見・対応を実現している。また妊産婦が地域とのつながりの中で安心して子育てできる環境づくりにも寄与している。 現在、愛知県内では東海市・東浦町・南知多町・美浜町・武豊町・設楽町などで制度が導入されている。

【 幼児・保育期 】

要望内容		(4) 保育園待機児童(隠れ含む)解消に向けた取組みの早期実現
2016 より 再要望	回 答	・待機児童対策については「こども計画」（令和 7 (2025) 年度）に基づき実施しています。 ・令和 6 (2024) 年度には、萌生保育園、天王保育園、黒笹保育園で乳児枠を拡大しています。また三好文化こども園が開園し、0 歳児から 5 歳児までの保育枠が新設されました。 ・令和 8 (2026) 年度には、定員を増加した城山保育園が新しく開園します。
	コメント	保育定員の拡大など一定の取組が進められていることは評価しますが、依然として希望する保育園に入れない児童を含め待機が発生している状況です。就労要件の緩和により保育需要が高まっていることも踏まえ、施設整備だけでなく、乳児枠のさらなる確保や保育士確保、地域バランスの見直しなど、実際の需要に即した対策を引き続き検討し、待機児童の早期解消に取り組んでいただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		26 年度に策定した児童育成計画に基づき、3 歳未満児の保育園利用での就業時間間要件について、30 年度、月 80 時間に緩和された事により待機児童が発生している。30 年度、わかば保育園の改修工事や小規模保育開設もある中昨年度待機児童解消でさえ困難。要件が平成 31 年度末には月 60 時間に引き下げが実施され 0 歳児から 2 歳児までの待機は 25 名に上る。 令和 7 年度は、6 月 17 日現在待機児童、行きたい保育園へ行けない児童が 41 人に上る。

要望内容		(5) ファミリーサポートセンターWEB依頼の開設
2018より	回 答	・令和5(2023)年度から子育て総合支援センター運營業務委託にファミリーサポートセンター事業も含めて民間事業者に業務委託しました。援助依頼については電話又は事務局へ直接のほか、メールで依頼することができるようにしています。今後も利用しやすく依頼しやすい方法を検討していきます。
再要望	コ メ ン ト	メールでの依頼が可能となるなど利用しやすさの改善が図られていることは評価します。一方で、共働き世帯の増加に伴い、時間や場所を問わず依頼できる仕組みへのニーズも高まっています。利用者の利便性向上とファミリーサポート事業のさらなる活用促進のため、「情報ナビみよびよ！」などと連携したWEBによる依頼システムの導入についても検討を進めていただきたいと思います。
目 的 (取り上げた理由)		援助依頼時、電話または直接ファミリーサポートセンターでの予約のため利用しづらい。アドバイザーへの依頼や援助依頼をWEBで行うことで利用しやすくなる。「情報ナビみよびよ！」から利用出来る等工夫が必要である。

要望内容		(6) 放課後児童クラブの待機児童解消
2021より	回 答	・令和8(2026)年度から天王児童クラブ及び黒笹児童クラブに第3教室を新規開設します。また、待機が発生しているクラブについては引き続き空きのあるクラブへのタクシー移送事業を実施し、待機児童の解消に努めてまいります。
再要望	コ メ ン ト	教室の新設やタクシー移送による対応は評価しますが、依然として待機児童が発生している状況です。全国では文部科学省と厚生労働省が連携して進める「放課後子ども総合プラン」に基づき、放課後児童クラブと地域こども教室を一体的に運営する複合型モデルの導入が進んでいます。人的資源や学校施設を有効活用することで受け皿の拡大が期待できるため、本市においてもこうした全国的な取組を参考に、児童クラブの増設や複合型モデルの導入を含め、待機児童解消に向けた対策を検討していただきたいと思います。
目 的 (取り上げた理由)		令和7年7月3日時点での各小学校放課後児童クラブの待機児童数は、北部小は4人、天王小は5人、三吉小は4人、黒笹小は9人となっている。児童クラブの増設も検討して欲しい。

要望内容		(7) 会社都合離職等に伴う保育認定制度の見直し
2027より	回 答	新規のためなし
新規	コ メ ン ト	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		保育園は子どもの生活や成長、人間関係を支える重要な場であり、継続した保育環境の確保は子どもの健やかな発達にとって重要である。一方で、本市では求職活動を理由とする保育認定期間が2か月とされており、保護者が会社都合離職など本人の責によらない理由で離職した場合であっても、期間内に再就職できなければ退園となる可能性がある。本市は自動車関連産業を中心とした製造業の集積地であり、国際情勢や景気変動等による雇用調整の影響を受ける家庭も想定される。こうした状況を踏まえ、子どもの最善の利益の観点から、求職活動期間の延長や会社都合離職者への特例措置など、保育認定制度の柔軟な運用について検討するよう要望する。

【 その他 】

要望内容		(8) 西三河子ども食堂応援ステーションへの支援
2023 より 再要望	回 答	・令和 7 (2025) 年 1 月からみよし市社会福祉協議会がフードバンク事業を開始しており、今後はあいち子ども食堂応援ステーション、みよし市社会福祉協議会及び市内子ども食堂との更なる連携や支援方法について、調査、研究していきます。
	コメント	社会福祉協議会によるフードバンク事業の開始や関係機関との連携を検討している点は評価できる。一方、子ども食堂を支える中間支援組織である子ども食堂応援ステーションは、食材の集約・配布を担うなど重要な役割を果たしており、全国では行政が運営支援を行う事例も広がっている。こうした中間支援組織の安定した運営は、地域における子ども食堂活動の継続・充実につながるものである。本市においても、地域の実態やニーズを踏まえ、事務経費等への支援を含めた具体的な支援策について検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		「あいち子ども食堂応援ステーション」に認定されている西三河あいち子ども食堂応援ステーションは、企業、個人等から提供を受けた食材を一時的に保管し、西三河（豊田市・岡崎市・みよし市）の地域の子どもの食堂等に配布する機能を有しておりみよし市内の子どもの食堂や社会福祉協議会、くらしはたらく相談センターなどにも配布をして活動をしているが、事務的な経費等の補助がなされてなく今後の活動に影響がでる恐れがある。現在公的にも評価されており子ども食堂同様必要な支援を求める。

要望内容		(9) 自転車乗車用ヘルメット購入費補助制度の見直し
2027 より 新規	回 答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		自転車乗車用ヘルメットは、交通事故発生時における頭部被害の軽減を図る重要な安全保護具であり、特に小学生頃から自転車利用が増える子どもにとっては交通安全対策として重要な役割を果たす。一方で成長期の子どもは頭囲の変化が大きく、適切なサイズのヘルメットを継続して着用するためには一定期間ごとの買い替えが必要となる場合がある。しかし現在の制度では補助が 1 人 1 回に限られているため、成長に合わせた適切なヘルメットの着用が難しい場合も考えられる。こうした状況を踏まえ、交通安全の観点からヘルメット購入費補助制度の要綱を見直し、2 回目の補助も可能とする制度改善を要望する。 豊田市では令和 8 年度より 2 回目補助へ拡充されている

要望内容		(10) 子ども食堂への支援拡充
2024 年より 継続	回 答	・運営に関する支援は、団体からの要望を確認しながら検討していきます。
	コメン	これまで公共施設利用料の免除やボランティア保険、検便費用の補助などの支援が行われていることは評価できる。一方、近年の物価高騰により食材費の負担が増加しており、子ども食堂の安定した運営にはさらなる支援が求められている。全国では、食材費への補助や助成制度の拡充、企業版ふるさと納税の活用などにより、子ども食堂を支える取組が広がっている。本市においても、活動の継続と地域の子どもの居場所づくりを支える観点から、地域の実態を踏まえた支援の充実について検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		新型コロナウイルス感染症も5類に移行し子ども食堂の活動もコロナ禍以前に戻りつつある。これまでに公共施設利用料免除やボランティア保険・検便費用の補助を行っていただいた。現在物価高騰により食材費の値上げの影響を受け食材費高騰の影響を受けている。行政区では光熱水費や施設利用料やコピー代を免除しているが行政区のみならずみよし市も更なる子ども食堂支援が必要で例えばコミュニティーで応援する場合助成金の増額や企業版ふるさと納税の対象事業に加えるなど支援が必要。

要望内容		(11) 地域公共バス「さんさんバス」学生通学補助制度の創設
2026 年より 再要望	回 答	・さんさんバスにつきましては、受益者負担の観点から、利用者に相応の負担をいただき運営をしており、利用料金につきましては、利用者にとって過度な負担とならないよう 100 円としております。現在のところ学生の運賃補助についての考えはございませんが、利用実態やニーズを把握したうえで、最適な支援ができるよう検討していきます。
	コメン	さんさんバスの運賃を 100 円と設定し、利用者負担とのバランスを考慮した運営を行っている点は理解できる。一方、全国では国の地域公共交通活性化の方針のもと、若年層の公共交通利用を促進するため、通学定期券の割引や補助制度を導入する自治体が増加している。また、愛知県内や近隣自治体においても、高校生等を対象とした通学定期費の補助を継続的に実施している事例が見られる。学生の通学費負担の軽減は、子育て世帯への支援に資するだけでなく、若い世代に公共交通の利用習慣を定着させ、将来的な利用者の確保や地域公共交通の維持にもつながるものである。本市においても、利用実態やニーズの把握を進めるとともに、他自治体の先進事例を参考にしながら、学生を対象とした通学費補助制度の導入について検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		地域公共バス「さんさんバス」は年間約 27.7 万人が利用しており、市民の重要な交通手段となっています。しかし、学生向けの通学補助制度がなく、通学費は保護者負担となっています。通学費を軽減することで子育て世帯の支援につながるとともに、若年層に公共交通の利用習慣を定着させ、将来的な利用者増や地域交通の維持にも寄与します。また、バス通学の促進は交通安全の向上や CO₂削減にも効果が期待されます。近隣自治体でも通学定期費補助が実施されており、本市でも学生定期券の割引制度導入が望まれます。 学生定期券の割引制度導入 例：通学定期の運賃を現行料金の 50%程度に軽減。 実施自治体：豊田市・知多市・田原市・設楽町・東栄町・豊根村などの東三河・北設楽郡地域でも 高校生の通学定期費補助を継続的に実施中

要望項目	3. 良好な教育環境の整ったまちづくり
------	---------------------

要望内容		(1) 英語教科の専科教員の確保
2016より	回答	・市町村立学校職員給与負担法により、小学校の教員は原則都道府県の負担により配置されるべきものですので、英語教科の専科教員の配置について、愛知県に継続して要求していきます。 ・新学習指導要領（小学3・4年生で年間35時間、小学5・6年生で年間70時間）に基づく授業時間数に加え、小学1年生で年間3時間、小学2年生で年間5時間、学級担任とALT（外国語指導助手）とのチームティーチングによる指導を行っており、国・県の専科教員加配に関する動向を見定めながら対応していきます。
再要望	コメント	英語専科教員の配置について、愛知県へ継続して要望を行っている点は理解できる。一方、小学校英語の教科化に伴い授業時間が増加する中、担任教員の負担軽減や授業の質の確保を目的として、全国的に英語専科教員の配置を進める動きが広がっている。愛知県内においても専科教員の配置は着実に進んでいるが、本市では配置が1名にとどまっており、学級数当たりの配置状況は県平均と比較しても十分とはいえない状況である。教員の多忙化解消と英語教育の充実を図るため、引き続き県への要望を継続するとともに、必要に応じて市独自の支援策も含め、英語専科教員の確保に向けた取組について検討されることを期待する。
目的 (取り上げた理由)		小学校の次期学習指導要領が始まった2020年度より小学校5・6年生の英語教科化が実施。現在も教員の多忙が叫ばれる中、英語が教科化されるとさらに担任の負担が増える。担任の負担抑制として、専科教員を配置が必要。令和5年度、愛知県内専科教員は218名で実施されている。本市においては1名で南部小、三吉小で専任が配置されている。 愛知県の専科教員の配置状況は49.58学級/人 本市においては82学級/人になっている。

要望内容		(2) 教職員多忙化抑制とメンタルヘルス対策の強化
2020より	回答	・改正教職員給与特別措置法で新たに設けられた業務量管理・健康確保措置実施計画を今後策定するとともに、国が作成した指針に基づいて業務量管理・健康確保措置を講じます。 ・ストレスチェックについては、今後も継続して実施し、「高ストレス者」については、産業医面談のさらなる促進及びフォロー体制の拡充を検討していきます。
再要望	コメント	業務量管理・健康確保措置実施計画の策定やストレスチェックの継続実施など、教職員の負担軽減に向けた取組を進める方針は評価できる。全国では、改正教職員給与特別措置法の施行や国の働き方改革の方針を踏まえ、時間外在校等時間の上限管理やメンタルヘルス対策の強化が進められている。特に、高ストレス者に対する産業医面談の実施と、その後の継続的なフォロー体制の充実、教職員の心身の健康を維持する上で重要な取組である。今後は、計画を策定するだけでなく、教職員の勤務実態を継続的に把握し、業務の見直しや負担軽減を着実に進めるとともに、産業医面談後の継続的な支援体制を充実させるなど、教職員が安心して働くことのできる職場環境の整備について検討されることを期待する。
目的 (取り上げた理由)		改正教職員給与特別措置法で示された時間外勤務時間上限月間45時間への計画策定に加え、ストレスチェックで「高ストレス者」と判定された教職員への産業医面談の促進とフォロー体制を構築する必要がある。

要望内容		(3) ICT支援員の増員
2021 より 再要望	回 答	・さらなる I C T の活用及び令和 8 (2026) 年度からの新しい学習支援ソフト・授業支援ソフト導入に対応するため、I C T 支援員の配置を 1 校につき年間 35 回から 48 回に拡大するとともに、情報教育対応アドバイザー 1 人を引き続き配置します。
	コメント	ICT 支援員の訪問回数を拡大するなど、ICT 教育の推進に向けた取組を進めている点は評価できる。全国では、GIGA スクール構想の進展に伴い、ICT 機器や学習支援ソフトの活用が急速に広がる中、教員への技術的支援や運用支援の重要性が一層高まっている。国においても、**「4 校に 1 人程度」**の ICT 支援員配置を目標として掲げており、自治体では支援員の役割を強化するとともに、総括的な支援体制を整備する取組も進められている。本市においても、ICT 支援員の訪問回数の拡大に加え、教員からの相談対応や学校間の情報共有を統括する体制の充実を図るなど、ICT 教育の円滑な運用を支える支援体制の強化について検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		国は、2022 年までに 4 校に 1 人の ICT 支援員の配置を目指している。本市においては、目標である 4 校に 1 人である 3 人の ICT 支援員の配置及びヘルプデスクの開設や情報教育対応アドバイザー 1 人を配置し、ICT 教育の推進を図っています。 しかし、今後さらに ICT の活用が盛んになる中、教員による活用方法などの相談が増加しており、各 ICT 支援員への相談や情報共有のまとめを担当する総括 ICT 支援員の増員を求める。

要望項目	4. 将来を見据えたまちづくり
------	-----------------

要望内容		(1) 自動運転実用化への取組み
2022 より 再要望	回 答	・先進事例について情報収集を行いつつ、実証実験等の実施を希望又は協力していただける企業等があれば積極的に実施を検討していきます。
	コメント	自動運転について先進事例の情報収集を行い、企業等と連携した実証実験を検討する方針は評価できる。近年、自動運転はレベル 3 の市販車の普及や、レベル 4 による移動サービスの実証・実装が全国各地で進められており、国土交通省の「自動運転社会実装推進事業」など、国の支援制度を活用した取組も拡大している。近隣自治体においても、実証実験を通じて地域交通課題の解決や将来的な社会実装に向けた検討が進められている。本市においても、企業や大学、研究機関等との連携を強化し、実証フィールドとしての参画や走行データ等の収集・分析に積極的に取り組むなど、自動運転の社会実装に向けた取組について検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		実用化に向けた取組みが各方面で進められている自動運転ですが自家用車においては一定条件下で限定的な自動運転を可能にするレベル 3 の搭載が始まったほか、レベル 4 による移動サービスも世界で実用段階に達するなど、社会実装段階にあり様々な環境下においてデータを収集する必要がある市街主体的にみよし市が参画できないか地域を含めた実証フィールドが求められている。豊田市では国交省補助事業「自動運転社会実装推進事業」を利用して民間企業と共同実施している。

要望内容		(2) スケートボードのできる環境づくり
2023 より 再要望	回 答	・公園や緑地におけるスケートボードの利用は、公園利用者との衝突、接触や公園施設の破損、スケートボードの走行音やスケートボードの利用者自身の危険が伴うことなどが課題であり、現在のご遠慮いただいている状況です。そのため、既設の公園で新たにスケートボードパークを設置する計画はありません。
	コメント	公園利用者との安全面や施設管理上の課題があることは理解できる。一方、スケートボードは東京オリンピック以降、若者を中心としたスポーツとして全国的に関心が高まり、専用施設を整備する自治体が増加している。専用スペースを設けることは、公園内での無秩序な利用を抑制し、安全性の確保や施設の適切な維持管理にもつながる取組である。近隣自治体においても公共スケートボードパークの整備事例が見られることから、本市においても、未利用地の活用や試験的な専用スペースの整備などを検討し、若者のスポーツ環境の充実と地域のにぎわい創出の観点から、スケートボード環境の整備について前向きに検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		ストリートカルチャーとして若者から人気を集めるスケートボード。2021 年に東京で開催されたオリンピックの正式種目として注目され、市民の方からはスケートボードを安心して行うスケートパーク設置要望の声をいただく。例えば、公園をスケートボードパークにしたり、国道 153 号車線中央部緩衝エリア等未利用地を活用しまちの賑わいと公共の場の利活用が求められている。碧南市では公共施設としては、全国初となる 24 時間無料で利用可能なスケートボードパークがあり多くの利用しにぎわっている。

要望内容		(3) 多文化共生推進指針等の策定
2026 より	回答	・本市において、多文化共生施策は重要な施策の一つとして、総合計画の取組分野に位置づけ、各所管課において施策を展開しているところです。 ・現在のところ、多文化共生に係る計画の策定予定はありませんが、共生社会の実現に向けて市と事業者との連携が積極的に図られるようになるなど、社会の変化をとらえた多文化共生の在り方について、今後研究をしていく必要があると考えています。
	再要望 コメント	多文化共生を重要な施策として総合計画に位置付け、各所管課において施策を展開している点は理解できる。一方、全国では外国人住民の増加を背景に、多文化共生推進指針や推進計画を策定し、生活支援、日本語教育、地域交流などの施策を体系的に推進する自治体が増加している。国においても「地域における多文化共生推進プラン」が示され、自治体による計画的かつ総合的な取組が求められている。本市においても、外国人人口が増加している現状を踏まえ、関係施策を横断的に整理するとともに、地域や事業者、関係団体との連携を強化し、多文化共生施策を計画的に推進するための指針等の策定について前向きに検討されることを期待する。
目的 (取り上げた理由)		人口減少と高齢化が進む中、産業や介護、建設、製造、農業など多くの分野で外国人材の受け入れは不可欠となっています。今後、外国にルーツを持つ方々が本市で働き、子育てをし、地域の担い手として定着する流れはさらに進むと考えられます。一方で、言語や制度理解、孤立や偏見など生活上の課題も存在しています。こうした状況を踏まえ、外国人市民を含む多様な住民が安心して暮らせる環境づくりのため、市として多文化共生推進指針等の策定を要望します。 ※本市の外国人人口比率：約 4.9%（全国約 2.9%）

要望内容		(4) 全天候でこどもが遊び、多世代が過ごせる場の整備
2027 より	回答	・新規のためなし
	新規 コメント	・新規のためなし
目的 (取り上げた理由)		近年は猛暑日が増加し、夏季において公園で安心して遊ぶことが難しい状況が続いていることから、子どもたちが天候に左右されることなく安全に遊び、保護者も安心して利用できる屋内公園機能を備えた施設の必要性も高まっている。 例えば、三好丘聖マーガレット幼稚園の閉園に伴い、跡地は三好丘地区における貴重なまとまった空間となる。住宅地内において、これほどの規模の用地を将来的に確保することは極めて困難であり、子育て支援、防災、地域交流等の観点から高い公共的価値を有するものとする。こうした公共性の高い土地については、一度民間利用や分譲が進めば、将来にわたり公共施設用地として確保することは極めて困難となることから、今この時期に取得の可能性を検討する意義は大きい。 については、本市において、住民福祉の向上と将来にわたる公共施設用地の確保という観点から当該土地の取得可能性について検討するとともに、既存園舎を有効活用し、子育て支援、学童保育、地域交流、防災機能に加え、近年の酷暑にも対応できる屋内公園機能等を備えた複合拠点として再整備することについて、地域住民の意見を十分に踏まえながら前向きに検討されることを期待する。

要望項目	5. 環境に優しいまちづくり
------	----------------

要望内容		(1) 次世代自動車購入補助金見直し															
2024 より 再要望	回 答	・令和 8 (2026) 年度の補助金の見直し時期に合わせて他の自治体の事例を参考にしながら検討します。・運送業界における次世代自動車（トラック）の普及のためには、車両そのものに係るイニシャルコストのみでなく、ランニングコストへの支援が必要という判断から燃料電池自動車トラック水素燃料費補助事業を開始しています。															
	コメント	次世代自動車の普及促進に向けた補助制度を実施している点は評価できる。全国では、国の脱炭素政策を踏まえ、EV・FCV・PHV の導入を促進するため補助制度を拡充する自治体が増えている。近年は車両価格の上昇により購入時の負担が大きくなっており、導入補助は普及を後押しする重要な施策となっている。本市においても、令和 8 年度に予定されている補助制度の見直しに当たり、近隣自治体や国の動向を踏まえ、補助対象や補助額を含めた制度の充実について検討し、次世代自動車の普及促進と脱炭素社会の実現に向け前向きに検討されることを期待する。															
目 的 (取り上げた理由)		次世代自動車の購入またはリース等する個人または事業者に対して費用の一部を補助し、次世代自動車の普及を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的としているが PHV や BEV、FCV は価格が HV などと比較し高額で普及が進んでいない。2026 年は補助金の見直しがあることからこれらの補助に対して見直しを行う必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>例) 個人補助金</th><th>みよし市</th><th>先進市</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気自動車 (BEV)</td><td>15 万円</td><td>刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円</td></tr> <tr> <td>燃料電池車 (FCV)</td><td>35 万円</td><td>刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円</td></tr> <tr> <td>プラグインハイブリッド (PHV)</td><td>15 万円</td><td>刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円</td></tr> <tr> <td>超小型電気自動車</td><td>5 万円</td><td>刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円</td></tr> </tbody> </table>	例) 個人補助金	みよし市	先進市	電気自動車 (BEV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円	燃料電池車 (FCV)	35 万円	刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円	プラグインハイブリッド (PHV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円	超小型電気自動車	5 万円	刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円
例) 個人補助金	みよし市	先進市															
電気自動車 (BEV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円															
燃料電池車 (FCV)	35 万円	刈谷市 50 万円 碧南市 40 万円															
プラグインハイブリッド (PHV)	15 万円	刈谷市 30 万円 豊田市 20 万円															
超小型電気自動車	5 万円	刈谷市 7 万円 豊田市 7.5 万円															

要望内容		(2) 電動バイクへの購入補助金制度の導入
2026 より 再要望	回 答	・電動バイクの購入補助金を交付している自治体の事例を参考にしながら検討します。
	コメント	電動バイク購入補助について、他自治体の事例を参考に検討する方針は評価できる。国の脱炭素政策のもと、電動モビリティの普及が進む中、電動バイクは環境負荷が少なく、近距離移動に適した交通手段として期待されている。一方で、車両価格が普及の課題となっており、購入補助制度を導入する自治体も増えている。本市においても、国・県や他自治体の動向を踏まえ、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策として、電動バイク購入補助制度の導入について前向きに検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		本市では、ゼロカーボンシティの実現に向け、再生可能エネルギーの推進や公共施設の省エネ化など、脱炭素に向けた取り組みが進められている。その中で、交通分野の温室効果ガス削減は極めて重要な柱の一つで、電動バイクは、ガソリンを使用しない排出ガスゼロの移動手段であり、音も静かで環境や住宅地にも適したモビリティです。近距離の通勤・通学・買い物など、日常の移動手段としての活用が期待されている。しかしながら、電動バイクは初期導入コストが高く、ガソリン車に比べて導入が進みにくい現状がある。

要望内容		(3) リサイクルステーションを午後7時までの延長
2018より 再要望	回 答	平成 30 (2018) 年度から土日祝日通年で午後 6 時まで開所していますので、現状の開所時間内での利用をお願いします。
	コメント	平成 30 年度にリサイクルステーションの開所時間を午後 6 時まで延長した取組は評価できる。その後、共働き世帯の増加や保育園・放課後児童クラブの延長保育など、市民の生活スタイルは大きく変化している。全国では、資源回収の機会を拡大するため、開所時間の延長や商業施設と連携した回収拠点の設置など、利用しやすい環境整備を進める自治体も見られる。本市においても、共働き世帯の生活実態を踏まえ、例えばメグリア三好店において試験的に午後 7 時まで開所時間を延長するなど、リサイクル資源の回収機会の拡大に向けた取組について前向きに検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		平成 30 年度より開所時間を午後 6 時まで延長を進めて頂きましたが、近年共働き世帯が増え、放課後児童クラブも令和元年度より午後 7 時まで延長され保育園も午後 7 時までの預かり保育の中、平日は子どもを迎え後の買い物とリサイクルステーション利用が可能になる。

要望内容		(4) 公用車への次世代自動車の積極的な導入
2022より 継続	回 答	・令和 7 (2025) 年 3 月に策定したゼロカーボンシティ推進計画に基づき、車両の更新時に合わせて、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等の次世代自動車を積極的に導入し、CO2 排出量削減を図ってまいります。 ・令和 8 (2026) 年度は、2 台のガソリン自動車をハイブリット自動車へ更新する予定です。
	コメント	ゼロカーボンシティ推進計画に基づき、公用車更新時に次世代自動車の導入を進めている点は評価できる。全国では、自治体自らが脱炭素のモデルとなるため、公用車の電動化を計画的に進める取組が広がっており、国においても公共部門への電動車導入を推進している。本市においても、ゼロカーボンシティの実現に向け、更新時の計画的な電動化を着実に進めるとともに、導入状況の見える化や導入目標の設定などを通じ、率先した脱炭素の取組について継続して推進されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		世界中で大きな被害が発生し地球規模で気候変動対策を強めていくことが求められる中、みよし市では、令和元年 12 月市内から排出される温室効果ガスを 2050 年に実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを宣言し、率先して気候変動対策への取組を進めている。 ・環境基本計画においては公用車の購入や買い替え時へ低公害車を購入することを行動方針としている。令和 7 年度 85 台の公用車の内、電気自動車 6 台、ハイブリット自動車 20 台、プラグインハイブリット 1 台、燃料電池自動車 3 台で全体の 35.3%。

要望内容		(5) 次世代自動車の充電設備整備拡充
2016より 継続	回 答	・令和7(2025)年12月に細口公園へ新たに1基を設置し、市内の電気自動車等充電設備は10施設15基となりました。今後も、CO2排出量削減に寄与する電気自動車等の普及を促進するため、普及状況及び利用状況を踏まえ、電気自動車等充電設備の設置を検討していきます。 ・事業所等における充電設備整備については令和6(2024)年度より「電気自動車等充電設備設置費補助金」を設け、国・県補助金に上乗せする形での補助を実施しており、令和8(2026)年度も継続して実施していきます。
	コメント	公共施設への充電設備設置の検討や事業所への補助制度を実施している点は評価できる。全国では、脱炭素社会の実現に向け、電気自動車やプラグインハイブリッド車の普及に対応するため、国の補助制度や自治体の支援を活用し、公共施設や商業施設への充電インフラ整備を計画的に進める取組が広がっている。次世代自動車の普及には充電環境の充実が不可欠であることから、本市においても公共施設への設置拡充に加え、民間事業者との連携や再生可能エネルギーの活用などを含め、利用しやすい充電インフラの整備について前向きに検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		日本版「首长制約」の目的のひとつであるCO2の削減に寄与するとともに、「ゼロ・カーボン」実現のため次世代自動車である電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド車(PHV)と太陽光発電システムの一体的な普及展開を図り、太陽光発電を利用した充電施設及び普通・急速充電スタンドの次世代自動車の普及には欠かせないインフラ整備が必要。

要望内容		(6) 充電スタンドへのグリーンエネルギーの導入
2021より 継続	回 答	・令和8(2026)年度より、公共施設(サンライズ、三好公園駐車場、カリヨンハウス、カネヨシプレイス、細口公園)に設置する電気自動車等充電設備で使用する電力を、再生可能エネルギー由来の電力に切り替えます。 ・今後も、エネルギーの地産地消が可能となる仕組みづくりについて、引き続き検討していきます。
	コメント	次世代自動車の普及をより環境負荷の少ない形で進めるためには、再生可能エネルギーによる発電と充電インフラを一体的に整備することが重要。本市においても、駐車場屋根への太陽光発電設備の設置や蓄電池の活用など、エネルギーの地産地消を意識したグリーンエネルギーによる充電環境の整備について、引き続き前向きに検討していただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		現在、公共施設でPHV等次世代自動車へ充電できる取り組みが行われているが化石燃料で発電された電気を供給している。環境に優しい次世代自動車を市内で走らせるようグリーンエネルギーを利用し、例えば駐車場屋根へのソーラー発電等再生可能エネルギーと蓄電池を利用したグリーンエネルギーで発電した電気をPHV等次世代自動車へ充電できるよう検討する必要がある。

要望内容		(7) 太陽光パネル設置補助金交付時に廃棄の適正処理同意書の提出
2024 より	回 答	・太陽光パネルの適正処理に関する同意書の提出までは求めていませんが、補助金の交付決定時に、太陽光パネルの適正処理に関するチラシを同封し、啓発を実施しています。
	再要望 コメント	国においても適正処理やリサイクル体制の整備を進めており、自治体によっては補助制度と合わせて適正処理に関する誓約書の提出を求める事例も見られる。本市においても再生可能エネルギーの普及を進めると同時に、将来的な廃棄物対策を見据え、補助金交付時に適正処理の周知や同意の取得など、適切な処理を担保する仕組みづくりについて検討していただきたい。
目 的 (取り上げた理由)		再生可能エネルギーの主力である太陽光発電は、2012 年の固定価格買取制度（FIT）導入以降、本市でも補助金を交付して加速度的に増えてきた。「ゼロカーボンシティ宣言」を行った本市においても、エコエネルギー促進事業など特に力を入れて普及促進をしているが、太陽光パネルの寿命は 20 年～30 年とされていることから 2030 年代には太陽光発電設備から大量の廃棄物が出てくることが予測される。太陽光パネルには有害物質等も含まれており適切な処理が必要で使用済み太陽光パネルの適正処理について補助金交付時に廃棄に関する適正処理をする旨の同意書を提出する必要がある。

要望内容		(8) 公共施設等へのウォーターサーバー等の設置
2027 より	回 答	新規のためなし
	新規 コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		ペットボトルごみの削減による環境負荷の軽減と、公共施設や学校の利用者の熱中症対策の観点から、公共施設へのウォーターサーバーやウォータークーラーの設置は有効な取組である。全国では、企業との連携により行政の財政負担を抑えながら導入を進め、マイボトルの利用促進や使い捨てプラスチックの削減に取り組む自治体が増えている。マイボトルの利用促進は、ペットボトルごみの削減による環境負荷の軽減と持続可能なまちづくりに寄与するとともに、近年の猛暑を踏まえ、こどもたちをはじめ誰もが安全に水分補給できる環境整備にもつながる。本市においても、企業との連携を積極的に活用しながら、公共施設へのウォーターサーバー及びウォータークーラーの設置について前向きに検討されることを期待する。

要望項目	6. 行政改革を推進したまちづくり
------	-------------------

要望内容		(1) 健全な行財政改革の推進
2016 より 継続	回 答	・歳入においては、ふるさと納税及び企業版ふるさと納税による寄附金額の増、ネーミングライツや広告収入等のほか、民間企業とのタイアップによる協賛金等の働きかけを行い、市税以外の財源確保に努めます。 ・歳出においては、事務事業評価を踏まえた事業の改善や統合等を実施するとともに、ICT技術の活用等による経費削減に努めます。 ・その他、PFI等の民間事業者の資金活用手法や太陽光発電事業におけるPPA（太陽光発電の第三者所有モデル）事業の活用の検討等、市の歳出削減に繋がる事業手法の研究に努めます。
	コメント	人口減少や税収構造の変化により、自治体には歳入確保と歳出改革を両立した持続可能な行財政運営が求められている。全国では、デジタル化や公共施設マネジメント、PPP・PFIの活用などにより、行政運営の効率化を進める取組が広がっている。本市においても、ふるさと納税や広告収入などによる自主財源の確保に加え、事務事業の見直しやICTの活用による業務効率化、公共施設の利活用促進を進め、持続可能な行財政改革を推進されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		企業のグローバル化により、海外の様々な要因の影響を大きく受ける構造の中、本市の基幹産業である自動車関連企業の収益による市税への影響が懸念される。さらに、法人住民税の一部国有化をはじめ、今後も国の税制改正に伴う歳入の減少が予想される。・歳入の減収を補うために公共施設貸館の稼働率の向上、さんさんバスに車内電子広告や外装ラッピング等、民間活力を活かした新たな収入確保や貨実効性のある歳出削減が必要。

要望内容		(2) 補助制度の効果検証の仕組み
2027 より 新規	回 答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		補助金導入件数やCO ₂ 削減量などのKPI（数値指標）を設定し、政策目的の達成状況や費用対効果を客観的に評価できる仕組みを構築することが重要である。制度の継続・見直し・終了を適切に判断するとともに、限られた財源をより政策効果の高い分野へ重点配分できるよう、成果を重視した効果検証の仕組みについて前向きに検討されることを期待する。

要望内容		(3) さんさんバスにおける貨客混載の導入
2022 より 再要望	回 答	(都市計画課)・貨客混載は、車両運転時に排出される CO2 削減につながり、ゼロカーボンシティ実現の観点からも必要な取組のひとつと考えます。 ・貨客混載の導入については、さんさんバス利用者への影響が生じないことを前提に、事務の効率化や経費削減などの観点も踏まえ、他の自治体の事例も参考にして検討を進めてまいります。 (生涯学習推進課)さんさんバスを利用して図書の運搬が可能かどうかの研究をしました。課題として、①コンテナ 6 箱をバスに安全かつ安定して積載するスペースの確保、②積み降ろしする人員の確保の 2 点があります。 ①は、さんさんバスの改修が必要であり、また、乗客が多い場合は予定の便に積載できない可能性があります。更に、さんさんバスを積み降ろしの間停車しておく必要がありますコンテナ数が多い場合はタイヤに影響が出ます。 ②は、運転手に積み降ろしを依頼する事はできないので、シルバー人材センターに継続して積み降ろしを依頼すると、積み降ろし人員が移動する為に車を使用することになるので、CO2 低減にはなりません。 以上の理由から、さんさんバスを利用した図書の運搬は難しいです。
	コメント	人口減少やドライバー不足への対応として、国土交通省は「貨客混載」を地域交通の維持や物流効率化の有効な手段として推進しており、全国では、バスや鉄道、タクシーなどを活用した実証・導入事例が広がっている。特に地方自治体では、公文書や図書、農産物などの小規模物流を公共交通と組み合わせることで、輸送効率の向上や CO₂排出量の削減、行政コストの低減につながる取組が進められている。本市においても、利用者への影響や安全性を十分に確保した上で、公共交通の空きスペースを活用した小規模物流など、実現可能な分野から試行的な導入について前向きに検討されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		人口減少に伴う輸送需要の減少が深刻な課題となっており人流・物流サービスの持続可能性を確保するためには、従来の自動車運送事業のあり方とは異なる新しい事業展開を可能とし、その生産性向上を図っていくことが必要。今般、旅客自動車運送事業者は旅客の運送に、貨物自動車運送事業者は貨物の運送に特化してきた従来のあり方を転換し、両事業の許可をそれぞれ取得した場合には、乗合バスについては全国で、貸切バス、タクシー、トラックについては、一定の条件のもとで事業の「かけもち」を行うことができるよう措置を講じられた。昼間のさんさんバス乗車人数の少ない便で公達文書やサンネット・サンライブ間の図書貸し借りやビジターセンターへの花苗ポット運搬等に利用し CO₂ 低減や運搬費の行政負担を少なくする取り組みが必要である。

要望内容		(4) 税金の使途を市民が選べる「参加型予算制度」試験導入
2026 年より 再要望	回答	・「参加型予算制度」は、市民の皆様の主体的な参加を通じて、より地域に根差した事業の実施に繋がる可能性があり、行政の透明性や自治意識の醸成を高める有効的な手法であると考えます。先進自治体の取組を参考にしながら、本市の実情に合った形での導入について調査研究を進めてまいります。 また、本市においては、行政区要望が市民の意見を予算に反映させる制度と考えておりますので、引き続き予算の範囲内において、要望内容の優先度や緊急性等を総合的に判断し、予算編成を行ってまいります。
	コメント	行政への市民参加を拡大する手法として、「参加型予算制度」は世界的に広がっている。国においても、住民参加や協働による地域課題の解決を重視する流れが強まっており、市民が政策形成に参画する仕組みづくりが求められている。本市においても、行政区要望制度など既存の仕組みを活かしつつ、小規模事業を対象とした試行的な参加型予算制度の導入について前向きに検討されることを期待する。これにより、市民の納得感の高い予算編成や自治意識の向上につながるものと考えます。
目的 (取り上げた理由)		近年、行政に対する市民の関心が高まる中で、「税金の使い道が見えにくい」「一方的に予算が決まる」といった不満の声がある。こうした中、市民が自ら税金の使途を提案・選択できる「参加型予算制度」は、行政の透明性を高め、納得感あるまちづくりを進める手法として注目されている。 この制度は、地域の実情に詳しい市民の視点を政策に反映できる点が大きな特長であり、特に小規模事業や生活に身近な分野で効果を発揮するとされる。また、若年層や地域活動団体の関与を通じて、市民の主体性や自治意識の醸成にもつながる。 海外では既に多くの都市が導入しており、国内でも市川市や杉並区をはじめとする自治体が先行的に取り組みを始めている。今後、持続可能で市民に開かれた自治体運営を進める上で参加型予算制度は重要な選択肢となる。

要望内容		(5) 資源ごみの持ち去り防止条例制定
2026 年より 再要望	回答	・資源ごみの持ち去り防止条例の制定について、検討していきます。
	コメント	資源ごみの持ち去り行為は全国の自治体で課題となっており、自治体による条例制定や巡回強化などの対策が広がっています。愛知県内でも豊田市や名古屋市、知立市などが持ち去り禁止条例を制定し、行政回収の適正化や資源売却収入の確保、住民トラブルの防止を図っています。資源循環の推進と公正な回収体制を維持するためにも、本市においても近隣自治体の事例を参考にしながら、条例制定を含めた実効性ある対策を早期に検討していくことが必要と考えます。
目的 (取り上げた理由)		家庭から排出された資源ごみ（特に古紙・金属類など）の無断持ち去り行為が継続的に発生しており、市民のリサイクル意識や行政の資源回収事業に悪影響を与えている。資源ごみが持ち去られることで、本来得られるはずだった売却収入を失い、財政が圧迫される恐れがある。結果として、行政改革を推進する事が難しくなる。 また、みよし市の指定業者が回収するごみに対して、不正に利益を得る業者や個人が横行しているため、住民が指摘してもトラブルに発展する可能性があり、治安悪化や近隣トラブルの要因にもなっている。 このような事態を防ぐため、「資源ごみ持ち去り防止条例」の制定を強く要望する。 (条例制定している近隣自治体) ・豊田市 ・名古屋市 ・一宮市 ・知立市 ・豊明市 ・江南市など

要望内容		(6) オープンデータの積極的な公開と活用
2016 より 継続	回 答	・本市では平成 29(2017)年 3 月から市ホームページでオープンデータの公開を行っており、随時、公開データを追加・更新をしています。 ・また、尾三地区（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）及び瀬戸市、尾張旭市で構成する「7 市町オープンデータ推進会議」において、今後のさらなるオープンデータの推進について取り組んでまいりました。この会議体については令和 6 (2024)年度をもって終了となりますが、オープンデータの活用事例については引き続き電子申請での情報収集を行っていきます。 また、国においても令和 6 (2024)年にオープンデータ基本指針が改定されたことから、仕様に合わせたデータの変換を行ってまいります。 ・令和 4 (2022)年度に地理情報利活用を検討する研究会を立ち上げ、各種地図をオープンデータとして公開できるように検討を進めています。 ・今後も、民間事業者をはじめ誰もが活用しやすく、また二次利用可能なデータとして公開できるようオープンデータ推進会議で研究を進めていきます。
	コメント	国では、デジタル社会形成基本法やオープンデータ基本指針の改定を通じ、自治体によるデータ公開と民間活用の促進を重要な政策として位置付けている。全国では、防災情報や地理情報、公共施設情報などを積極的に公開するとともに、ハッカソンやアイデアソンを通じて、地域課題の解決や新たなサービスの創出につなげる取組が広がっている。本市においても、公開データの拡充に加え、民間事業者や大学、市民団体などと連携した利活用の機会を創出し、行政の透明性向上、地域課題の解決及び地域経済の活性化につながるオープンデータの活用を、さらに推進されることを期待する。
目 的 (取り上げた理由)		国において、「電子行政オープンデータ戦略」が平成 2 4 年 7 月に取りまとめられ、政府が率先してオープンデータの取り組みを推進し、地方自治体、公益企業等の取り組みに波及させるとした。 オープンデータの推進により、行政の透明性・信頼性の向上・効率化、住民参加・官民協働の推進、経済の活性化といった効果が期待されており本市においても積極的な公開と更なる活用が必要。

要望内容		(7) 公園内附帯構造物の計画的維持管理と資産管理体制の整備
2027 より 新規	回 答	新規のためなし
	コメント	新規のためなし
目 的 (取り上げた理由)		市内の公園には、開発時に設置された展望台や栈橋、木製橋、屋外彫刻などの附帯構造物が多数存在しており、設置から 30 年以上経過している施設も見受けられる。近年は経年劣化による部材の腐食や緩み等が確認されており、安全確保の観点から適切な維持管理が求められている。 一方で、これらの施設は遊具や橋梁、建築物のいずれにも完全には該当しないため、点検制度や更新計画の対象が必ずしも明確ではない場合があり、管理体制の整理が課題となっている。 また、住宅開発に伴い帰属を受けた施設も多く、取得時期や構造等の情報が十分整理されていない可能性もあり、資産台帳の整備と計画的な維持管理体制の構築が重要と考える。 市民が安心して公園を利用できる環境を確保するとともに、将来的な修繕費用の急増を防ぎ、計画的な公共施設マネジメントを推進するためにも、公園内附帯構造物の管理体系を整理することが必要であると考えます。

参考》令和8年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

要望事項	育児休業に伴う退園措置の完全廃止	
要望内容	本市では育児休業取得に伴う退園措置について、3～5歳児に加え2024年度から2歳児でも廃止され、子どもの発達の連続性や保護者の復職支援の観点から前進が見られる。一方、0～1歳児では退園措置が残り、乳児を抱えたまま求職や復職準備を進める負担が大きいとの声があります。子どもの生活環境の安定と保護者の就労支援の観点から、0～1歳児についても継続通園できる制度への見直しを進めることが重要	
回 答	・令和7(2025)年10月から、0～1歳児を含む、育休退園の完全廃止をしました。	評価 ◎

要望事項	小学校におけるチーム担任制・学年担任制の推進	
要望内容	小学校では学級担任制が基本ですが、教員不足や短時間勤務教員の増加により、担任業務が一人に集中し負担増や教育の質低下が懸念される。また短時間勤務者や非常勤講師が担任業務に関わりにくい構造も課題です。複数教員で学級を担当するチーム担任制や、学年単位で授業や行事、保護者対応を分担する学年担任制の導入を進め、教員の負担軽減と働き方改善を図ることが重要。	
回 答	・令和8(2026)年度に、1小学校において、学年担任制を試験的に実施します。	評価 ◎

要望事項	ペロブスカイト太陽光発電の公共施設導入	
要望内容	地球温暖化やエネルギー価格高騰を背景に、軽量・柔軟・低コストの特性を持つペロブスカイト太陽光発電が注目されている。既存施設にも設置しやすく、公共施設での活用が期待され本市でも脱炭素やエネルギーコスト削減、防災機能強化の観点から導入検討が重要。国の実証事業や「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」と連携し、実証・事業化に向けた取組を進めることが求められる。	
回 答	・次世代太陽電池であるペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けて、愛知県が県内市町村施設を対象に公募した実証事業に採択されたことを受け、城山保育園にペロブスカイト太陽電池を実証的に設置し、発電した再生可能エネルギー100%の電力を、建物照明及び熱中症対策としてドライミストに活用します。これにより、気候変動対策の軸である緩和策と適応策を同時に実現する次世代モデル施設の構築を図ります。	評価 ◎

要望事項	インクルーシブ要素を取り入れた公園整備	
要望内容	公園整備ではユニバーサルデザインへの配慮が不十分で、障がいのある子どもなどにとって利用しにくい状況がある。単なる設備改善だけでなく、当事者の声を反映した新しい発想が求められる。また、車いすやベビーカーでも遊具にアクセスできるよう路面整備を行い、誰もが公平に遊べる公園づくりが必要である。	
回 答	・新たに計画する公園にはインクルーシブ要素を取り入れ、誰もが遊具へ到達し遊べる公園整備を検討していきます。	評価 ◎

要望事項	部活動の教員負担軽減に向けた取り組み	
要望内容	公園整備ではユニバーサルデザインへの配慮が不十分で、障がいのある子どもなどにとって利用しにくい状況がある。単なる設備改善だけでなく、当事者の声を反映した新しい発想が求められる。また、車いすやベビーカーでも遊具にアクセスできるよう路面整備を行い、誰もが公平に遊べる公園づくりが必要である。	
回答	・新たに計画する公園にはインクルーシブ要素を取り入れ、誰もが遊具へ到達し遊べる公園整備を検討していきます。	評価
		◎

以上

参考》令和7年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	幼保第1子給食費の無償化	
要望内容	給食費の無償化は、保護者の経済的な負担を軽減し、子育て支援を行うためとされており現在保育園・幼稚園に対して実施している第二子以降の給食費無償化事業が行われている。しかしながら第1子、約900人が給食費無償化未実施であるため、第1子を含む全子育て世代への事業拡大が必要。	
回 答	令和6年より保育園・幼稚園等において、給食費無償化事業を実施しています。	評価
		◎

要望事項	HPV ワクチンの男性への接種助成	
要望内容	女性の子宮頸がんワクチンは、小学6年生から高校1年生の女性を対象に令和5年（2023年）4月からは、従来から公費で接種可能な2種類に加え、「9価HPVワクチン」も公費で接種できるようになった。男性の公費負担はなく3回接種で凡そ6万円ほどが実費になっている。男性がワクチンを接種することで、中咽頭がん、肛門がん、尖圭コンジローマなどの原因と考えられているHPVへの感染予防が期待でき更に、男性がワクチン接種による感染予防をすることで、性交渉によるHPV感染から女性を守り、子宮頸がんの予防にもつながることが期待される。	
回 答	令和7（2025）年4月1日から、小学校6年生から高校1年生相当の男性を対象に、HPVワクチン接種に係る費用助成を実施します。	評価
		◎

要望事項	妊産婦のタクシー料金助成	
要望内容	妊娠中は、つわりや急な陣痛への不安など産後には体力の低下や昼夜を問わない育児による疲れなどで、自らの運転での移動に不安を感じる女性が多い。 例えば、現在障害者向けにタクシー利用券を発行しているように、新たに妊産婦も利用できる制度（東郷町や幸田町で実施済）	
回 答	妊産婦のタクシー料金助成事業については、先進自治体の状況、妊産婦の意見を聞きながら、制度を検討していきます。 なお、バスの利用が困難な妊産婦については、令和7（2025）年度より市内を移動できる「おでかけタクシー運行事業」を開始します。	評価
		◎

要望事項	粉碎機を利用した剪定枝等の資源化	
要望内容	現在、公共事業や委託による剪定・除草作業で発生した植物性廃棄物は、尾三衛生での焼却や一部チップ化処分が行われています。今後は市で粉碎機を導入し、剪定枝等を資源化して堆肥やウッドチップとして公園利用や市民配布を行い、ヒートアイランド対策やCO ₂ 削減など、循環型社会の実現を図るよう求める。	
回 答	家庭から出る剪定枝の有効利用のための剪定枝粉碎機の貸出事業を開始します。	評価
		◎

要望事項	保育園、幼稚園周辺への道路ハンプ等の設置	
要望内容	通園する際に駐車場と保育園、幼稚園が離れている園もある。保護者が手をつなぎ幼児の安全確保をすることが基本であるが、下の子どもを抱えていたりして手を放してしまうこともある。 大津市では、市内の保育園や幼稚園など周辺合わせて500カ所近くで道路に緑や白の塗装をして、ドライバーに注意を促す「キッズゾーン」を整備している。本市においても園児が横断する道路へのイメージハンプや路面標示等の設置が必要である。	
回 答	・危険箇所への注意喚起が必要な箇所については、警察や道路管理者など関係機関と協議し、最適な表示方法について検討していきます。 ・令和5(2023)年度にはわかば保育園と天王保育園の保育園入り口前後に警戒看板の設置及び前面道路に減速(徐行)を促す路面標示(カラー)等を道路に施工することにより、ドライバーに対して交通安全の注意を促し保護者と園児がより安心して通園してもらえるようにしました。	評価
		◎

要望事項	スマートフォン講座の充実	
要望内容	スマートフォンの普及に伴い、行政サービスもスマホ利用を前提に進展しています。本市も「誰一人取り残さないデジタル化」を掲げる中で、高齢者や利用に不安のある方への支援として、「IT 駆け込み寺」やスマホ講座の充実が必要。また、6月開設の「みよし市公式LINE」の活用が今後進むことを踏まえ、LINEの使い方に特化した生涯学習講座の開設も求める。	
回 答	(デジタル化推進室) ・デジタルデバйд解消に向けては国が携帯会社に委託し、全国の携帯ショップでスマホ講座を開催しています。 ・また、生涯学習講座としてサンライズでスマホの使い方講座、ひまわりネットワークと協働してスマホの使い方講座を開催しています。 ・上記の講座の中で本市電子申請システムの画面を用いた学習内容とできないか調整を行います。 (生涯学習推進課) ・令和6(2024)年度の生涯学習講座において、情報系の講座は45講座企画しました。その内スマホを利用した講座は14講座企画しており、その内LINE関連講座は2講座企画しています。 ・今後も市民のニーズを調査し、スマホ講座及びLINE関連講座を実施して、市民がデジタル化に対応できるよう支援してまいります。	評価
		◎

要望事項	避難所におけるWi-Fi 整備促進	
要望内容	避難所での正確な情報把握の強化を図るため全ての指定避難所に例えばモバイルルータを整備し携帯電話・スマートフォン等を使用できるよう通信環境を整備していく必要がある。	
回 答	避難所での通信環境については、Wi-fi 環境が整備されていますので、これを活用していきます。 ・三好公園総合体育館に公衆 Wi-Fi を設置し、体育館利用者の快適な通信環境を整えとともに、災害時の通信環境を整備します。	評価
		◎

以上

参考》令和6年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

※昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	公契約条例の制定	
要望内容	地方公共団体の事業・業務の民間委託の広がり、公的施設における指定管理者制度の導入や競争入札の拡大が進む中、委託料や入札価格が大幅に低下している。その結果、委託・入札企業に働く労働者の賃金・労働条件の低下や雇用不安を引き起こすだけでなく、委託企業の安定的・継続的な事業実施を困難にさせ地方公共団体が提供する行政サービスに関わって、時に住民生活への大きな混乱や被害をもたらす。また、大手企業が安価で委託を請け負うことは、もともと地元で根ざし活動している地域企業の衰退につながり、地域の経済・雇用にダメージを与えることになりかねない。「官製ワーキングプア」問題がとりざたされる中、労働者の賃金を守り雇用を安定させる公契約条例の必要性が増している。	
回 答	みよし市公契約条例が、令和5(2023)年12月議会で可決され令和6(2024)年2月から施行しています。今後はこの条例により、公契約に従事する労働者の労働環境及び事業者にとって健全で安定した経営環境を確保するとともに公契約に係る事務及び事業の質の向上を図っていきます。	評価 ◎

要望事項	宅配ボックスの購入補助	
要望内容	物流業界で深刻な問題となっているのが「再配達」の増加。こうしたなかゼロカーボンシティを宣言している本市は再配達削減につながる宅配ボックスの普及務める必要がある。国の調査では、宅配便のおよそ12%が住民の不在などで再配達されていることがわかっていて、近年はネット通販の拡大でその数が増え、CO2排出量の増加やドライバーの長時間労働が社会問題となっている。自宅にいない場合でも荷物を受け取ることができる宅配ボックスの設置を各家庭に設置する必要がある。(一宮市・東浦町・岡崎市等で実施済)	
回 答	令和6(2024)年度から、宅配ボックスの普及を促し、再配達に係る配達事業者の負担を低減させるとともに、地球温暖化防止対策として、配達車両から排出される二酸化炭素排出量の削減を図るため、「宅配ボックス設置費補助金」を開始します。	評価 ◎

要望事項	超小型電気自動車の設備整備	
要望内容	超小型電気自動車を活用する実証実験が近隣市町で行われている。通勤や通学、出張時の移動、日常の買い物など近距離移動のニーズに焦点を当てたもので、利用者はレンタルした超小型電気自動車を市内外に設置された各ステーション間で乗り降りできる。また、日本版「首長制約」の目的のひとつであるCO2を排出しないなど、環境に対してメリットもある。 さらに、「さんさんバス」の課題である、時間が掛かる、便数が少ない等利便性の課題を補完することができる超小型電気自動車の公共施設等への積極的な整備が必要。 *超小型電気自動車とは：Hamo、Coms、C+podなどミニカー	
回 答	ゼロカーボンシティ推進計画(令和6(2024)年度策定予定)に基づき、超小型電気自動車を活用したカーシェアリング等の取組について、先進的な自治体の取組事例を参考に、調査研究を進めていきます。 超小型電気自動車の普及を促進するため、超小型電気自動車を購入又はリースした市民、事業者に対して補助金を交付するエコエネルギー促進事業を今後も継続していきます。	評価 ◎

要望事項	自治体LINEの導入	
要望内容	「LINE公式アカウント」は、情報発信機能が豊富で登録者全員にメッセージを一斉送信ができ、コメントに自動返信する機能がある。また、トーク画面下部の固定表示できるメニューボタンにURLを設定できるため、ホームページや関連ページに誘導したりできます。 「地方公共団体プラン」は初期費用やランニングコスト不要で導入が可能。デジタル技術を用いて「住民の利便性向上」と「業務効率化による行政サービスの向上」につながる。	
回 答	令和6(2024)年度中にコミュニケーションアプリLINEを導入する予定です。 受け手側が欲しい情報の分野だけを事前に選択できるセグメント配信機能など、LINEの特性を生かしたより効果的な情報発信を目指します。 また、LINEの機能の1つであるアンケート機能を活用し、市民のニーズを把握などにも努めます。 災害時の連絡ツールとしても活用できるよう、防災メール（みよし安心ネット）との連携を行います。	評価
		◎

以上

参考》令和5年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	・みよし市防犯カメラ設置費補助金交付要綱の緩和	
要望内容	・犯罪の起こりにくい環境づくりのため、防犯カメラの設置費用の一部を補助し設置を促進して頂いていますが、防犯カメラには犯罪の抑止効果があることから、「貸駐車場自動車の駐車場として不特定の者に貸し付ける有料駐車場」にも防犯カメラを設置補助できるようにし犯罪の発生を抑え、地域の皆さんの安心感につながるためにも必要である。（参考）豊田市では実施済。	
回 答	・防犯カメラ設置費補助金については補助率を上げておりますので、現行での運用をお願いします。また、令和4（2022）年10月より個人の防犯カメラ設置にかかる費用に対しての補助金交付を開始しています。	評価
		◎

要望事項	・スクールロイヤーの配置	
要望内容	・教員による子どもへの体罰や不適切な言動の問題、学校内での子どもの事故、LGBTへの性差別やモンスターペアレンツとよばれる保護者からの不当なクレームや近隣住民との問題、教員間でのパワハラやセクハラなどへの対応は教員では困難。こうした法的な対応、予防、解決についても今後期待することができるスクールロイヤーの配置 ・「いじめの予防教育」「学校での法的相談」「法令に基づく対応」の対応が可能になる。	
回 答	・豊明市、日進市、東郷町とともに実施する共同事業として、愛知県弁護士会から推薦してもらったスクールロイヤーを設置することで、対応困難事案に対する相談体制の構築に努めます	回 答
		◎

要望事項	・ヤングケアラーの実態調査	
要望内容	・家族の介護や心のケアなどを担っている子どもは「ヤングケアラー」と呼ばれ、昨年度国が行った調査では中学生の17人に1人、小学生に調査を行った結果、6年生のおおよそ15人に1人にのぼることが明らかになり、国はより具体的な支援を行うため、詳しい実態調査を行うよう促しています。本市においてもヤングケアラーの子どもたちが確実に存在しているという実態を把握する必要がある。市内全小中学校の全児童生徒への実態把握を行い確実な支援へ繋げれるようまずは実態把握	
回 答	・令和4（2022）年度、市で独自調査を実施しておりヤングケアラーの心配のある児童生徒の把握をしております。該当児童生徒の現状を再確認し、本人の生活の様子や家庭の状況を継続的に見守ります。	評価
		◎

要望事項	・高齢者のさんさんバス料金助成	
要望内容	・高齢者の免許返納を後押しし高齢者の外出・移動を支援することで、健康といきがいづくりを支援、積極的な社会参加の促進、市内の一般的な公共交通機関であるさんさんバスの利用を促進することで環境負荷を減らし、そして、高齢者の道路交通の安全を確保するため必要。 ・朝晩の通勤通学時間帯以外では、利用者も極端に少ない状況から高齢者が利用する時間帯例えば、10時から16時までは料金の助成等を検討し高齢者の外出・移動を促進が必要。	
回 答	・高齢者のさんさんバス利用助成については、企画政策課と緊密に連携し、計画期間の最終年度の令和5年度までに実施します。	評価
		◎

以上

参考》令和4年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

＊昨年度は、要望事項に対しまして実現して頂きありがとうございました。

評価：◎実施済み

要望事項	・聴覚に障がいがある人に対応した防災ラジオの導入	
要望内容	・防災ラジオの有償による配布事業を実施していただきましたが、聴覚に障がいがある方への対応がされていない。豊田市では、防災ラジオに文字による視覚での確認ができる仕様の防災ラジオの採用がされている。 ・本市においても「聴覚障がい者」にも対応ができる防災ラジオの導入が必要である。	
回 答	・視覚での確認ができる防災ラジオを採用することは考えておりませんが、現在運用している防災メール配信システムのメール配信に加え、令和3年度においてファクシミリ配信が行える機能を追加しました。聴覚障がい者に対して登録をお願いしてまいります。	評価
		◎

要望事項	・各家庭における災害備蓄状況の把握	
要望内容	・災害時の行政による備蓄負担を軽減及び備蓄を啓発するためにも各家庭での備蓄状況の把握が重要。	
回 答	・令和3年度の行政評価アンケートにおいて、各家庭での備蓄状況を把握しました。また、今後も定期的に備蓄状況の把握に努めてまいります。	評価
		◎

要望事項	・私立高等学校等授業料補助金対象の拡充	
要望内容	・まずは子ども食堂が安全に運営できるよう、保険料や検便等、新型コロナウイルス後を見据えたガイドライン作成の最低限の支援が必要。 ・国・県も設置を推進する子ども食堂は、子どもの食育や居場所づくりにとどまらず、高齢者や障害者を含む地域住民の交流拠点に発展する可能性があり、地域共生社会の実現に向けて大きな役割を果たすことが期待されています。 ・食の提供と共に、子どもの居場所や多世代の交流の場として活用するため、「子ども食堂」への支援 愛知県内子ども食堂の数（市町村把握数） 2017 （H29） 56 か所 愛知県目標 2022 （H34） 200 か所	
回 答	・国は2010年度から始まった高校無償化法に基づいて、公立高校生の授業料が免除され、私立高校生には就学支援金が支給されました。さらに法改正され、2014年に所得制限が加わり名称も高等学校等就学支援金制度となりました。高等学校進学率が99%の中、高等学校進学の道も国公立私立にとどまらず通信課程に通う子どもも増加しています。こうした中みよし市では私立高等学校等授業料補助金で私学生徒の保護者の経済的支援をしているが通信制課程は除く要綱になっている。	評価
		◎

要望事項	・魅力創出事業の新設	
要望内容	・多様化・高度化している消費者ニーズに応え、市内企業等多様な連携による（魅力ある商品・サービスの開発とイベント的要素）事業支援をするための魅力創出事業が必要。	
回 答	・地元産品等を利用した加工品等の研究開発を行う商工業者を対象に商工業活性化補助金「特産品等開発事業」等において、魅力ある商品の開発にかかる費用を支援していきます。	評価
		◎

要望事項	・モノづくり教育の充実	
要望内容	・私たちは、世界各地で生産された様々なものを選択し使用することで、便利さを享受しながら毎日の生活を送っている。その一方でものづくりの過程に触れ、自ら工夫をしてものを造る機会は減りつつある。 この状況は、子どもたちの生活においても同様に家庭や地域で、子どもたち自身が遊び道具を製作し、モノがつくられていく様子を見たりするなどの体験が減少しつつある。モノは、「必要に応じて 自分でつくる」という意識から、「買い求める」というように変化しつつある。これまで日本の産業の中心的な役割を担ってきた製造業の国内総生産における割合が低下していることや、後継者不足により、モノづくりの基盤技術の継承が困難になっていることなどが挙げられる。モノづくり教育の意義として、ものづくりの技能技術の素晴らしさの理解と主体的に取り組む姿勢や創造力の育成等が挙げられる。今後、幼児から中学生までを対象に生産の場と学校が連携してものづくり教育を積極的かつ計画的・継続的な実施	
回 答	・令和3年度みよし市キャリア教育推進方針である「地域や家庭、企業との連携を推進し、地域に根ざした体験活動の充実」「小学校6年間、中学校3年間を見通した系統的なキャリア教育の推進」に基づき、令和3年度は北部小学校を対象に、キャリア教育の視点を取入れた体験活動や、地域の方を招いた講話等の活動から、キャリア教育で育みたい基礎的・汎用的能力を明確にし、その育成を図ることを目的に事業を実施しています。なお、令和2年度は中部小学校を対象に「夢をはぐくむモノづくり体験事業」を実施しました。中学校4校においては、職場体験学習を中心とした1年生から3年生までの系統的なキャリア教育の推進を行っています。その他に、全小中学校を対象に、児童生徒が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりしながら、自身の変容や成長を自己評価し、次の活動に生かし、新たな意欲につなげることを目的にキャリアパスポートを活用しています。今後も地域や家庭、企業と連携してモノづくりの技術や産業を含め、児童生徒のキャリア教育を推進してまいります。	評価
		◎

以上

参考》令和3年度に向けた政策要望に対する実施済み事項

評価：◎実施済み

要望事項	・エコエネルギー促進事業補助金(低公害車)再交付	
要望内容	・次世代自動車等の利用を促進することで、温室効果ガスの削減を図り、地球温暖化対策を推進するために必要。現在、低公害車買い替え時補助金の交付の申請に制限があり補助金の交付を受けた世帯は法定耐用年数を経過している場合でも同補助対象外となっている。世帯でなく個人とすることで普及促進を図る。 ＊豊田市では同名義は同年度のみ不可。県内多くの市町で同制度が実施されている。	
回 答	・温室効果ガスの削減には、低公害車の利用を増加させることが重要です。 ・隣市町の状態を踏まえつつ、低公害車普及により効果的な補助制度を検討します。 ・令和3年度4月30日にエコエネルギー促進事業交付要綱を改定し世帯1回限りを年度1回／人へ変更	評価 ◎

要望事項	・複合災害に備えた公共施設等避難対応	
要望内容	・国・県の「避難所における新型コロナウイルス感染症対応について」の通知を踏まえて、新たな避難所に憩いの家を専用の隔離スペースとして設定しているが広さに無理があると考え。「3密」を避けてスペースを確保するため、学校の体育館だけでなく教室も活用するなど、避難所の数も増やす必要がある。 「3密」を避けるための広域避難所以外に、知人、友人宅等「分散避難」を推奨して取り組む必要もある。	
回 答	・分散避難できるように、できる限り多くの避難所を開設するにあたり、風水害時において一時的に受け入れる施設として憩いの家を想定しています。 ・小中学校においては、体育館以外に教室を活用するように調整しました。 ・みよし市避難所運営マニュアルにおいて、分散避難を明記し推奨しております。	評価 ◎

要望事項	・ソーラーLED防犯灯の設置	
要望内容	・電柱が無いことが理由で、防犯灯の設置がされていない箇所があるが、電柱が無くても設置が可能であるソーラー式防犯灯が有ります。さらに、防犯灯としての機能だけでなく災害時における避難誘導灯としても活用できる。	
回 答	・ソーラー式防犯灯につきましては、性能も向上し、費用も低減化が図られている状況を踏まえ、今後、他市町の先進事例における状況等を確認しながら更なる検討を進めていきます。令和2年度保田ヶ池公園で1機ソーラー式防犯灯を設置しました。	評価 ◎ ◎

要望事項	・環境にやさしいEV等の電池を災害時非常電源として活用できるV2Hの普及	
要望内容	・EV、PHEVは電気自動車で大容量のバッテリーを搭載しており、そのバッテリーに蓄えた電力を家庭の電気製品など日常生活で利用することを可能にし、災害時には非常用電源としても活用できるV2H機器を普及させるための補助 もしものエネルギーストレスゼロに向けた取り組みを要望する。現在、家に取付ける外部充給電装置に関しては助成をしているが、自動車のV2Hは助成対象でない。 ・エコエネルギー促進事業補助金の選択の1つに自動車へのV2H追加する様要望する。	
回 答	・災害時における避難所において、新型コロナウイルスの感染防止を図るうえで、避難所が密にならないように自宅の安全が確保されれば自宅避難を推奨しています。よってご家庭での非常用電源の確保などは重要であると思いますので自動車からの給電が可能になるV2H機器の設置を推奨していきます。 ・エコエネルギー促進事業補助金において、電気自動車等充給電設備について補助対象としております。	評価

要望事項	・プログラミング教育時の環境の整備充実	
要望内容	・国の産業競争力会議で「初等中等教育からプログラミング教育を必修化する」と発言があり具体的には小学校の次期学習指導要領が始まる2020年度を目標に実施予定。コンピュータの操作を学ぶことから、つくる教育へ変わる。プログラミング教育環境（大学とのタイアップや企業協賛プログラム講師等）の整備充実が必要。（参考）刈谷市で実施。本市でも生涯学習で実施している。	
回 答	・「みよし市立小学校プログラミング教育推進計画」に基づき、小学校6年間を見通した組織的・系統的なプログラミング教育を推進しています。また、近隣の大学と連携し、大学講師と学生による出前授業を実施するなど、教職員の学ぶ機会を設定しています。児童がコンピュータに意図した処理を行うよう指示することができるということを体験しながら、論理的思考力を身に付けるための学習活動を行っています。	評価 ◎

要望事項	・ゾーン30の効果の検証と課題対応	
要望内容	・30年度に市内で2ヶ所目のゾーン30を実施して頂きました。地域住民に対しゾーン30実施前後の安全性の評価をするとともに課題の抽出と対策の検証が必要である。また、ゾーン30の更なる効果を上げるために、ハンプ、狭さく、ポール、出入口カラー舗装等の組み合わせの検討も必要。	
回 答	・平成28年度にひばりヶ丘地区内に市内初のゾーン30地区を設置しました。現在のところ実施区域内の交通事故等は発生しておらず、十分な効果が得られたと考えております。平成30年度には狭さくにポールを組み合わせた工事を行った地区もあり、新たな交通安全対策を講じました。 ・今後においても、交通安全対策について行政区や豊田警察署交通課と協議していきます。	評価 ◎

要望事項	・オンライン授業に向けた整備推進	
要望内容	・オンライン授業の整備を進めることで通常時における家庭での復習や緊急時の休業に備えることができる。また、学校にこられない児童生徒の学習支援として活用できる仕組みづくりを図る必要がある。 ・動画配信やオンライン教材、演習プリント配布や管理、テスト配布や採点等。 ・学校教育法等の一部を改正する法律により紙の教科書に代えて学習者用デジタル教科書を使用できるようにもなった。デジタル教科書の利用も検討する必要がある。	
回 答	・新学習指導要領に基づき、「情報活用能力」を「学習の基盤となる資質・能力」と位置付け、より積極的にＩＣＴを活用することを推進していきます。導入されたタブレット端末や情報通信ネットワークを授業に授業に有効活用するだけでなく、家庭学習でも活用し、学びを深めていけるよう、家に持ち帰るための整備を検討していきます	評価
		◎

要望事項	・高校、大学、企業等との連携の仕組みづくり	
要望内容	・現在、交通事故防止への危険個所等の吸い上げは行政区を通じて行っているが、事故防止への対策には多くの人の目により様々な意見要望を吸い上げ対応することが需要である。 ・市内には、高校や大学さらに商工会や工業会に属していない大中小企業があるが、市への危険個所への要望をする仕組みがないことから、行政、地域、高校、大学、企業等が一丸となって交通事故ゼロに向けた連携ができる仕組みが必要である。 ＊まずは、行政が中心となり地域、高校、大学、企業等との場を設置し意見集約をする。	
回 答	・交通事故防止のため、令和元年度より、市内にあります三好高等学校、東海学園大学と連携し、交通安全の啓発活動、また、交通安全教室などを行っております。 ・また、商工会運輸分科会と、交通安全の啓発活動、歩行者保護モデルカー活動の拡大、イベントでの死角体験などを実施するなど、連携を図っております。企業においても歩行者保護モデルカー事業などの交通安全啓発を実施してくださる企業が多数あり、啓発資機材の提供など市としても支援しております。 ・安全なまちづくりについては地域が中心となるかと思いますので企業、高校、大学などと地域が連携できるよう、働きかけていきます。	評価
		◎

要望事項	・地域における社会的課題解決に向けた創業等支援	
要望内容	・少子高齢化など、行政が取り組むべき社会的課題（買い物弱者、安全・安心、環境配慮、地域資源活用等に係る経費）に対しての支援が必要。 例）買い物弱者に対し出張販売等への創業等支援	
回 答	・高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って生活を続けられるように、市内の地域包括支援センターが実態把握を行い、高齢者の心身や家庭に問題があれば個別に対応しています。 ・各地域包括支援センターに配置した生活支援コーディネーターが、地域として取り組むべき課題を掘り起こし、対応しています。 ・令和２年度からは、市全域を対象に生活ごみを出すことが困難な人を支援するために、ゴミ出し支援の担い手づくりに着手しています。 また、「買い物弱者」への対応として、みなよし地域包括支援センターが、介護事業者の協力により、「買い物支援」として高齢者の自宅からアイ・モール三好までの送迎を実施しています。	評価
		◎

以上